

作成年月日	平成22年3月26日
作成部局	企画県民部企画財政局
課室名	新行政課

## 平成22年度組織改正について

### I 基本的な考え方

21世紀も10年を経過し、世界化、人口減少、少子高齢化、格差の拡大、安全安心など、変化の時代における新たな課題に的確に対応し、参画と協働、共生と連帯を基本に、県民本位、生活重視、現場主義の県政、元気で安全安心の県政を推進するため、所要の組織体制の整備を図る。

- 1 政策調整機能の強化、地方分権の推進など、多様な県政課題に総合的・横断的に対応できる組織体制の整備
- 2 震災の経験と教訓の継承、自殺防止対策、地域再生など、直面する政策課題に専門的・重点的に対応できる組織体制の整備
- 3 課室の統合再編など、簡素で効率的な組織体制の整備

### II 主な組織改正の内容

#### 1 時代の変化に伴う多様な政策課題への総合的・横断的な対応

- (1) 政策調整機能の強化
  - ・総合政策室長の設置
- (2) 横断的な調整と地方分権の推進
  - ・政策調整課の設置
  - ・広域行政課の設置

#### 2 直面する政策課題への専門的・重点的な対応

- (1) 震災の経験と教訓の継承
  - ・副防災監の設置（防災企画局長を兼務）
  - ・復興支援課の継続設置
- (2) 自殺防止対策の強化
  - ・いのち対策室の設置
- (3) こども家庭センターの機能強化
  - ・指導担当参与、調整参事の設置（中央こども家庭センター）
  - ・相談調査調整員の配置
- (4) 地域再生と交流の促進
  - ・地域再生大作戦推進本部の設置
  - ・観光振興課、空港政策課の設置
- (5) 個性・特色ある教育・研究の推進
  - ・県立コウノトリの郷公園ジオ環境研究部の設置（県立大学自然・環境科学研究所（田園生態系）の拡充）
  - ・県立大学事務局副局長（総括・国際化担当）の設置
- (6) 自主財源の確保
  - ・税務課個人住民税特別対策官の継続設置、税務システム開発参事の設置

#### 3 組織体制の簡素効率化

- ・政策労働局、産業振興局の組織再編
- ・道路関係課室のスリム化

#### ◆組織数の増減

本庁 131→128 （部：5→5 局：24→24 課室：102→99）

### Ⅲ 組織改正の内容

#### 1 時代の変化に伴う多様な政策課題への総合的・横断的な対応

変化の兆しを的確に捉え、多様な政策課題への総合的・横断的な対応と分権改革の加速に向け、政策調整機能を強化する。

##### (1) 政策調整機能の強化

###### 総合政策室長の設置

(本庁)

変化の激しい時代における県政の総合調整機能や政策立案機能を強化するため、政策参事にかえて「**総合政策室長**」を設置する。

※ 総合政策室長の所管する局：知事室、政策室、県民文化局

##### (2) 横断的な調整と地方分権の推進

###### 政策調整課の設置

(企画県民部)

部局横断的な調整など政策課題への対応力を高めるため、政策担当課長と秘書課調整室長を統合し、**政策室に「政策調整課」を設置**する。

###### 広域行政課の設置

(企画県民部)

地方行財政全般にわたる国等への提言など発信力の強化と「関西広域連合（仮称）」の設立など分権改革に向けた広域的な課題の調整を行うため、**政策室に「広域行政課」を設置**する。

#### 2 直面する政策課題への専門的・重点的な対応

##### (1) 震災の経験と教訓の継承

###### 副防災監の設置

(本庁・企画県民部)

新型インフルエンザや豪雨災害など続発する危機管理事案への対応や、東南海・南海地震への備えに万全を期すため、危機発生時の統括責任者である防災監を補佐・代理し、防災対策に的確に対応できるよう、「**副防災監**」を設置する。

なお、「副防災監」は「防災企画局長」を兼務する。

###### 復興支援課の継続設置 [タスク⑳→㉔]

(企画県民部)

被災地においてなお残る高齢者の自立支援、まちなにぎわいづくり等の課題への対応と震災の経験と教訓を継承し、次の災害への備えに生かす取組みを引き続き推進するため、「**復興支援課**」のタスク・フォースの期限を、平成26年度まで**5年間延長**する。

また、県民のフェニックス共済加入促進に引き続き取り組むため、「復興支援課参事（住宅共済推進担当）」（(財)兵庫県住宅再建共済基金事務局長が兼務）のタスク・フォースの期限についても5年間延長する。

## (2) 自殺防止対策の強化

### いのち対策室の設置

(健康福祉部)

県内の自殺者が依然高い水準で推移していることを踏まえ、相談体制の整備、啓発事業の展開、自殺再企図防止事業の拡充などの取組みや市町の予防対策事業の支援など総合的な対策を推進するため、**障害福祉課に「いのち対策室」を設置**する。

なお、同室は、自殺対策に係る部局間の横断的な連携のために設置している「**兵庫県自殺対策推進本部**」(本部長：知事)の事務局を担い、医師会や消費者団体、行政機関等で構成する兵庫県自殺対策連絡協議会との連携を強化する。

## (3) こども家庭センターの機能強化

### 指導担当参与、調整参事の設置(中央こども家庭センター)

(健康福祉部)

児童虐待事案が深刻化する中、児童福祉司等への技術的支援を行うため、**こども家庭センターに「指導担当参与(非常勤)」を設置**する。

あわせて、県下5箇所に設置するこども家庭センターの総合調整・指導機能の強化や、児童養護に係る関係団体・市町との連携・調整を円滑に推進するため、**中央こども家庭センターに「調整参事」を設置**する。

### 相談調査調整員の配置

(健康福祉部)

虐待リスクの定期的な評価などきめ細かな対応のため、**こども家庭センターに「相談調査調整員(非常勤)」を5名配置**し、相談機能を強化する。

※ 相談調査調整員：5名配置(中央：1名、西宮：2名、川西：1名、姫路：1名)

## (4) 地域再生と交流の促進

### 地域再生大作戦推進本部の設置

(企画県民部)

過疎化、高齢化等の進展により地域の活力が低下する中で、地域再生に向けた主体的な取組みを総合的に支援するため、知事を本部長とする「**地域再生大作戦推進本部**」を**設置**する。

### 観光振興課の設置(観光振興室の改編)

(産業労働部)

あいたい兵庫デスティネーションキャンペーンの成果を継承し、人・自然・地域との交流を基調とした観光ツーリズムの一層の振興を図るため、観光振興室を改編し、「**観光振興課**」を**設置**する。

### 空港政策課の設置（交通政策課空港室長の改編）

（県土整備部）

関西3空港の利活用促進や3空港懇談会で合意された一元管理の実現と但馬空港と羽田空港の直行便の就航実現などの諸課題に機動的に対応するため、交通政策課空港室長を改編し、「**空港政策課**」を設置する。

### 県土整備部参事（景観・プロジェクト担当）の設置

（県土整備部）

花と緑の美しい景観づくりの推進と尼崎21世紀の森における工場緑化等の諸課題に的確に対応するため、**県土整備部に「参事（景観・プロジェクト担当）[タスク④]」**を設置する。

### スポーツ振興課参事（ひょうご・神戸マラソン担当）

（教育委員会）

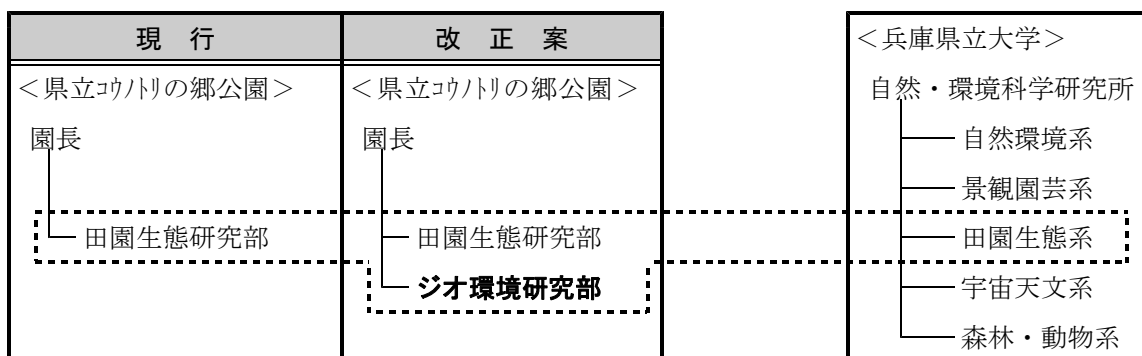
「ひょうご・神戸マラソン(仮称)」の開催（平成23年11月～1月予定）に向け、**教育委員会事務局スポーツ振興課に「参事（ひょうご・神戸マラソン担当）[タスク③]」**を設置し、実行委員会組織の設立など所要の準備を進める。

## (5) 個性・特色ある教育・研究の推進

### 県立コウノトリの郷公園ジオ環境研究部の設置（県立大学自然・環境科学研究所(田園生態系)の拡充）

（企画県民部・教育委員会）

山陰海岸の地形・地質や生物多様性等の研究を行い、世界ジオパークネットワーク（GGN）への加盟や、地質遺産を地域の活性化に生かすため、**県立コウノトリの郷公園に「ジオ環境研究部」**を設置する（**県立大学自然・環境科学研究所(田園生態系)を拡充**）。



### 県立大学事務局副局長（総括・国際化担当）の設置

（企画県民部）

カーネギーメロン大学（以下「CMU」という。）日本校の成果を県立大学に承継するため、県立大学とCMU双方の学位が取得可能なダブルディグリー・プログラムの開設に向けた調整を行い、あわせて産学連携によるCMUとの共同研究などを推進するため、**県立大学事務局に「副局長（総括・国際化担当）」**を設置する。

なお、副局長（総括・国際化担当）は、県立大学の個性・特色の確立による教育研究の充実にむけ本庁所管課との連携を一層強化するため、企画県民部参事(大学国際化担当)を兼務する。

**経営研究科（経営専門職大学院（MBA））、政策科学研究所の設置**

（企画県民部）

経営に関する高度で専門的な職業能力を有する人材を育成するため、「**経営研究科（経営専門職大学院（MBA））**」を設置する。

また、従来の学術研究に加え、政策提言や産学公民連携による地域貢献等の機能を高めるため、経済経営研究所を改組し、「**政策科学研究所**」を設置する。

**(6) 自主財源の確保**

**税務課個人住民税特別対策官の継続設置 [タスク⑳→㉒]、税務システム開発参事の設置**（企画県民部）

個人住民税の徴収率向上に向け、引き続き県下市町の住民税徴収対策の支援等を行うため、税務課に置く「**個人住民税特別対策官**」の**タスク・フォースの期限**を、当面、平成24年度まで**3年間延長**する。

また、オープン系システムへの移行など税務電算システムを再構築し、事務の効率化と納税者サービスの向上を図るため、**税務課に「税務システム開発参事[タスク㉒]」**を設置する。

**3 簡素で効率的な組織体制の整備**

**政策労働局、産業振興局の組織再編**

（産業労働部）

積極的な経済・雇用戦略の展開のもとで、地域特性を踏まえた戦略的な企業立地を進めるため、総務課産業政策室長と新産業立地課立地推進室長を統合し、**産業労働部政策労働局に「産業政策課」**を設置する。あわせて同課に「**立地推進室**」を置く。

また、世界的な研究施設等を活用し、優れた研究の芽の発掘から次世代産業の創出までを一体的に推進するため、新産業立地課と科学振興課を統合し、**産業労働部産業振興局に「新産業課」**を設置する。あわせて同課に「**科学振興室**」を置く。

改正前		改正後	
部局	課	部局	課
産業労働部 政策労働局	総務課 └ 産業政策室長	産業労働部 政策労働局	総務課 └ 産業政策課 └ 立地推進室
	科学振興課		
産業労働部 産業振興局	新産業立地課 └ 立地推進室長	産業労働部 産業振興局	新産業課 └ 科学振興室

## 道路関係課室のスリム化

(県土整備部)

県道や国道、街路の整備等の業務を一体的に推進し、組織の簡素・合理化を図るため、地域道路室と街路課を統合再編し、**県土整備部土木局に「道路街路課」を設置**する。あわせて、都市部における街路事業の円滑な推進を図るため、「**街路担当参事**」を設置する。

また、道路関係課室の再編にあわせ、道路関係各課における補助事業等に係る事務を道路計画課に集約し、同課を「**道路企画課**」に改める。

改正前		改正後	
部局	課	部局	課
県土整備部 土木局	道路計画課 └─ 高速道路室長	県土整備部 土木局	道路企画課 └─ 高速道路室
	地域道路室		道路街路課
	街路課		
	道路保全課		

## 課・室の見直し

(本庁)

責任の明確化と県民に分かりやすい組織整備の観点から、本庁の担当課長・課外室・課内室を、「課」と課内に置く「室」の2つに集約する。

## 健康生活科学研究所生活科学総合センターの組織改正

(健康福祉部)

消費者の被害拡大防止に向け、消費生活相談の受付から苦情商品の原因究明テスト、事業者指導に至る一連の業務の一元化を図る一方、相談情報の分析と普及啓発に的確に取り組むため、相談指導部と調査研修部を、「**相談事業部**」及び「**研修広報部**」に再編する。

## 4 企業庁の体制整備

### 次長の設置

(企業庁)

地域整備事業や水道・工水事業など広範な事業を推進するうえで、現行の2局5課体制のもとでは事務・技術横断的な業務執行と責任体制がとりにくいため、局制を廃止し、それぞれ事務、技術の側面から事業全般について公営企業管理者を補佐する「次長」を設置する。

## 5 病院局の体制整備

### 県立加古川医療センター一部長（内視鏡・超音波担当）、部長（緩和医療担当）の設置

(病院局)

県立加古川医療センターにおける生活習慣病センターの本格稼働に伴い、増加する内視鏡や超音波による検査・治療に対応するため、県立加古川医療センターに「部長（内視鏡・超音波担当）」を設置する。

また、緩和医療の専門病棟の開設に伴い、緩和医療チームを総括する「部長（緩和医療担当）」を設置する。

## 6 その他の組織改正

### (1) 改組・改称する組織等

部等	改正前	改正後	改正理由
企画県民部	大学課[タスク④]	教育課 大学室[タスク④]	タスク期限到来に伴う体制の見直し
健康福祉部	医療指導官	参事(保険医療担当)	所掌事務の明確化
東播磨県民局	総務室 水辺地域づくり参事	総務室 流域文化参事	所掌事務の明確化
淡路県民局	洲本土木事務所 災害復興事業室 [タスク④]	洲本土木事務所 災害復興事業室 [タスク④]	事業期間延長に伴うタスク延長
企業庁	地域整備局参事(技術担当)	参事(地域整備担当)	局制廃止に伴う職制の見直し

### (2) 廃止する組織等

部等	組織名	廃止理由
企画県民部	地域安全課参事(調整担当)	交通安全室の位置付け見直しに伴う執行体制の見直し
	交通安全室参事(調整担当)	
	情報政策課参事(情報メディア担当)	CMU日本校廃止に伴う業務縮小
	復興支援課 支援推進参事 [タスク④]	今後の復興施策に係る方向性の検討終了に伴う業務縮小
県土整備部	参事(プロジェクト・技術担当) [タスク④]	アセットマネジメントの推進等に係る事業進展に伴う業務縮小
西播磨県民局	光都土木事務所 高速道路参事	中国横断自動車道姫路鳥取線の一部供用開始に伴う業務縮小
但馬県民局	豊岡土木事務所 高速道路参事	業務執行方法の変更に伴う体制の見直し
企業庁	地域整備局参事(情報推進担当)	CMU日本校廃止に伴う業務縮小
病院局	参事(新病院準備担当)	県立加古川医療センター開院に伴う業務縮小

[参考] タスク・フォース一覧

部 等	組 織 名	所 掌 事 務	期 限
企画県民部	税務課 個人住民税特別対策官	個人県民税に係る徴収事務の総合的推進・市町指導	24年度
	税務課 税務システム開発参事 ㊦	税務電算システム再構築の推進、総合調整	26年度
	文書課 公益法人室	公益法人、公益信託、宗教法人の指導監督	25年度
	教育課 大学室 ㊦	県立大学の運営支援	24年度
	復興支援課	震災復興に関する総合的施策の企画及び推進	26年度
	復興支援課 参事(住宅共済推進担当)	住宅再建共済制度の推進	26年度
健康福祉部	参事(人権担当)	人権施策の推進に係るネットワークの構築等	22年度
	障害福祉局	障害者福祉施策の推進	23年度
	生活消費局	消費者行政と食の安全・安心の確保にかかる施策の推進	23年度
産業労働部	能力開発課 ものづくり大学校推進室	ものづくり人材の育成の推進	24年度
県土整備部	参事(景観・プロジェクト担当) ㊦	花と緑の景観づくりの推進、尼崎21世紀の森及び小野長寿の郷構想の総合調整	24年度
	参事(武庫川対策担当)	武庫川流域における総合的な治水対策の推進	22年度
	武庫川企画調整課	武庫川水系の河川整備基本方針・河川整備計画、武庫川流域における総合的な治水対策の企画調整・推進	22年度
西播磨県民局	光都土木事務所 河川復興室	台風9号(H21)による災害復興事業	24年度
淡路県民局	洲本土木事務所 災害復興事業室	台風23号(H16)による災害復興事業	22年度

## 7 各部の組織図

上記の組織改正を踏まえた新たな執行体制について、別添組織改正図のとおりとする。

## 8 組織数の増減 [知事部局]

### (1) 本庁(出納局を除く)

区 分	21年度	22年度	増 減	備 考
部	5	5	± 0	
局	24	24	± 0	知事室、政策室を含む
課・室	102	99	▲ 3	
合 計	131	128	▲ 3	

[参考] 部参事、課参事等を含む全体の組織数等の増減

区 分	21年度	22年度	増 減	備 考
合 計	193	192	▲ 1	

### (2) 地方機関(内部組織を除く)

区 分	21年度	22年度	増 減	備 考
地方機関計	48	48	± 0	

[問い合わせ先]  
 企画県民部企画財政局新行政課組織係  
 TEL 078-362-3055